

広域計画等フォローアップ委員会

第2回「人の還流と国土の双眼構造・分権型社会」に関する小委員会

(意見交換部分の抜粋)

日時：平成30年11月1日(木)

10:00～12:00

場所：関西広域連合本部事務局 大会議室

○木村委員長

今日は、私たちの小委員会の2回目ではありますが、同時に最終回でもあります。私たちのフォローアップ委員会のミッションは、ホワイトボードの一番上に書いてありますけれども、第3期広域計画をレビューしながら、第4期の関西広域連合の広域計画に向けて考える、フォローアップするものであるということです。それで今まで、この関西広域連合で皆様からいただいた御意見を全てレビューしてみたのですが、大きくは関西広域連合の広域計画の項目立てに従いますと、このような形で分けられると思います。おさらいのために、まず確認することなのですが、関西がどういうところを目指しているのかは3点あります。1番目が国土の双眼構造を目指し、分権型社会を先導します。2番目が個性や強みを活かして、人の還流を生み出します。私たちはまさにその還流を担当しておりますが、地域全体が発展する関西なのだ。3番目がアジアのハブ機能を担う新首都・関西となっております。ただ私たちは、アジアのハブ機能と人の還流というのは表裏一体といいますか、分離できないと思っておりますので、アジアの国際的な拠点としての関西という観点からも、還流については話し合っていました。

2番目の項目は、今まであがってきた広域行政の領域で、大きくは7つあるのですが、広域防災、広域観光、広域産業振興、広域医療、広域環境、資格試験とか免許とか広域職員研修です。政策領域的としては5つあると思います。5つについて、既に

多くの委員から御意見をいただいておりますが、ここに羅列してあるのが、本日も出席の委員がおっしゃったものでありますとか、例示とか、ポイントを書いております。

3番目では、政策の企画調整です。広域インフラについては、合意形成が書き込まれております。今後も合意形成・全会一致を貫けるのか、関西一体の方向を考える時には、構成団体間で利害が対立することも考えられ、将来的には特定分野に限って多数決というものもあるのではないかという意見もあるかもしれません。そういうことも含めて広域インフラです。環状の高速が必要だとか、北陸、四国新幹線の整備は関西に結節することが必要だとか、それからメガリージョンに対処することも必要だとか、これまでここに御出席の皆様方からそういう御意見が出ております。エネルギーとか特区とかイノベーションとか、世界のイベントを誘致してはどうかという御意見もあります。

4番目ですが、すべての政策領域に跨がることですが、人の還流を地域おこしも関連して議論してまいりました。様々な優良事例が紹介されて、この手法は、関西広域連合だけではなく全国色々な所で採用されていますが、優良事例に共通する項目を取り出し、各地域に適用できるものは何か、適用するにはどうしたらいいのかというものです。関西広域連合でも、アドバイザーの派遣や優良事例の発信・紹介がされておりますし、住民で自発的な情報発信のハブを持っておられるというところも幾つもございます。関西内でもっと関西人としてアイデンティティーを高めるために、お互いに行き来すればいいのではないかという御意見もありました。それからIターンとかUターンとか二カ所居住とかは、国会でもよく出る意見ですけれども、そういう意見も出ております。観光客を含めた国際的な人の還流については、ビジネス客はまだ割合が少ないので、それをどう伸ばすかということもあります。現在では、外国人労働者の問題もありますので、外国人労働者に対する対策とか支援策を関西が他の地域に先駆けて整備するというところもあると思います。また、関西の暮らしを魅力的なものにすることが重要であるというのが委員からも出ております。そこで出てきたのが

働き方、暮らし方、育児、介護などで、関西では、都市と農村部の交流とか文化財の多さとか職住近接であるとか、住居費が他の東京などの大都市と比べて安いので住みやすいとか、という点も指摘されました。

5番目ですけれども、行政評価です。関西広域連合は、今まで実施されてきた事業に対して行政評価をしておられますが、私たちはフォローアップ委員会なので、評価結果や評価のあり方についても踏まえながら話ができればいいのですが、今のところは最新の行政評価が進行中ということですので、最後の全体会議を待ちたいと思います。行政評価のあり方とか、広報・情報発信が、今のままでいいのかという論点もあり得ると思います。

6番目の諸課題につきましては、女性、若者、外国人、高齢者などに分類できますし、また、関西市民としてのアイデンティティをどうつくりあげるか、関西広域連合は一体どこを目指すのか、構成団体が利害が対立したときに、どのように処理していくのかとか、色々なことがあると思います。

最後は、何でもいいから言ってくださいということで、自由意見としております。

今日は、今までのご意見とはできるだけ重ならないように、でもここは強調したいということがそれぞれの委員におありでしょうから、強調されるところは別に重なってもいいのですが、できるだけレビューという形で関西広域連合にお戻しをしたいと思います。

それでは、最後のまとめを除きますと1時間半弱ございますので、ここからどこを出発点にしてもいいかと思うのですが、山崎委員、山崎委員の御意見に各委員が御自由に反応して下さったらと思います。よろしくお願いします。

○山崎委員

何か、みんなの意見がそれぞれ竹葦しそうな方法になってきたので、わくわくしますね。前もお話したとおり、それぞれ言いたいことを言ってまとめていきます、というタイプじゃない方がいいような気がしていたので、今、委員長がおっしゃったみた

いに僕も何か言いますが、それについてどうだ、ああだというふうに重ねていって、広げていってもらった方がいいんじゃないかな、という気がしています。

4の下の方の「魅力ある暮らし」と書いてあるところですね。働き方、暮らし方、あるいは育児、介護も、文化財のことも入っていますから。何かこれは自分の性格かもしれないのですが、どうしてもそこを軸に考えると、その地域の例えば医療はどうあるべきか、産業や環境はどうあるべきかみたいなことというのは、あそこのところから色々出てくるのではないか、という気はしています。

計画を立てるときは、フォアキャストとバックキャストと両方の方法があるとよく言われますけれども、30年後ぐらいにはこういうふうになっていたらいいな、という魅力的な暮らしを幾つも出していって、そこからバックキャストというか、逆算してどんな環境があったらいいか、どんな医療を整えていかなきゃいけないのか、少なくとも30年後そこに到達していただきたいのであれば、15年後までには何をやっておかないといけないのか、ということは、10年後や5年後にはどのような状態にあった方がよくて、来年度は一体何を始めておかなければいけないのか、みたいなことが見えてくるようになると思います。第4期広域計画の計画年数がどれぐらいか分からないのですが……。

○木村委員長

3年です。

○山崎委員

たった3年ですか。まあ、3年だとすれば、そういうバックキャストをやるときに一体何年先の魅力ある暮らしというのを考えるのかということから逆算させていく。通常、10年先とか20年先からバックキャストすることが多いです。ただ、未来の技術とかについては予測できないことのほうが多いので、そういうのは飛ばしてやったほうがいいと思いますね。SWOT分析だったり、PDCAだったり、フォアキャストでやっているとは対応できない時代になってきていますから、何

かといったら、とにかく関西に住んでいる人たちが魅力的な暮らしを実現できるかどうか、ここについて、とても魅力的な未来像を描くことができれば、それを実現させるための主要素は一体何なのかということから施策に結びつけていくというような手順が重要だと思いますので、関西の魅力ある暮らしというのは、一体それが具体的にどのようなものなのか、というのを話し合ってみたいと思いました。

○木村委員長

山崎委員は、関西の魅力ある暮らしというのを、どのように考えておられますか。

○山崎委員

もっと広げた方がいいと思うのは、文化財とかそういうものが、非常にたくさんあるということですね。だから、これは年齢にもよると思うのですが、40半ばぐらいになって、50、60ということを見ると、どうやって楽しく魅力ある暮らしを実現しようかと思ったとき、自分が知っている以上に訪れるべき場所がすごくたくさんあるということですね。全国の半分ぐらいが関西にあると。ここを含めて半分ぐらいあるという数字が出ていましたけれども、身近にこれだけのものがたくさんあるということを知ってもらっただけでも、非常に魅力がアップすると思いますね。知らないから、関西は不便だとか、人口が減っているとか、東京に本社が流出しているとか、そういうことのほうが目に見えてしまうのですが、ちょっと待てと。こんなにたくさんあるじゃないか、みたいなことをまず知ることですよね。そういうふうにしたときに、ここでじゃあ、一生をかけて学べるかなあとかですね。文化財や歴史遺産みたいなものを観るときだって、自分はやっぱ楽しみたいので。そうすると、その背景であったり、歴史的な経緯であったりとか、そこに対するシナリオとかストーリーをたくさん調べたくなると思うんですよ。だから、そのストーリーを知ったり、現地を訪れたり、そこでももちろん食事をしたり、その地域のボランティアの方々にガイドしてもらったりというようなことが、これから残された人生ずっと楽しみ続けることができるのであれば、相当魅力のある暮らしができるような気がしますね。

○木村委員長

ありがとうございます。

○梅原委員

関西と言っても、どこからどこまでが関西で、関東と言ったらどこからどこまでだ
というのを調べてみると、政権によって変わってくるんですよ。平安時代は鈴鹿とか、
そのころはまだ政権が京都ですから、こっち側になります。鎌倉へ行ってからは、箱
根になっているんですよ。箱根から向こうが関東で、こっちが関西。静岡も関西とい
うことになる。明治政府になって、東京中心の関八州が関東で、関西のエリアという
のは誰も決めていない。そのうちに東京だけが強化されて、横浜や千葉は衛星都市に
なってしまった。したがって、関東というのは、ある意味非常に分かりやすく、東
京なんです。関東というと東京。関西というのは、京阪神と言われるけど、じゃあ、
本当にそうなのか。歴史をたどると、我々も意外と分かっていないんですよ。そうい
う意味では、東京は意識する必要がない。関東は、もう完全に全てが東京になって近
所も全て東京で、周りは全部衛星都市ですから。関東イコール東京になっている。こ
ちらは東京、東京と意識しないで、別の観点で、関西というエリアがはっきりしない
のですが、まあ、もうちょっと広げればいいと思いますけどね。そういう中で考えて
いったほうがいい。関東は、はっきり東京です。そうすると、それぞれの地域で関西
はどうするべきかと。これは前回も言いましたけど、関西を一括りでどうするべきか
と言ったって無理です。大阪は、大阪。それぞれの地域で非常にもともと歴史があり
ますから、ここでそれぞれが頑張ればいい。それぞれが頑張っているところもあるけ
ど、ほとんど頑張っていないところもある。だから、それぞれの地域で自分は関西の
一員ということを意識してもいいけれども、京都なら京都、神戸も大分今は地盤沈下
していますけどね、それぞれの地域で我が地域をどうしたら面白くすることができる
か、と頑張っていくのが関西である。キーワードとして、やっぱり歴史と文化と芸術。
歴史と文化と芸術で飯が食えるかとなるんだけど、実は、昔は結局大阪も商人の力と

いう、そういった商人文化。今、関西、大阪にある大きなホールは全部民間ですよ。新大阪もそうだし。東京は全部公設ですよ。そういった大きな芸術的なものがみんな民間というのは、関西だけです。大阪のそういったいろんな商人は儲かる。そして、それが大阪の町をつくる。いろんなメーカーなんかもつくって。京都も同じですよ。例えば、村田製作所。ここも全部本当に立ち上げてきている。やっぱり、京都には育てるといってすごい文化がある。私も京都人ですけどね。すごい本物を見る。京都のその文化が、結局京都の中小企業みたいになっていきますけど。堺だって、まあ堺出身ですけど、鉄で道具をつくる。鉄のものを発明した人。そして、それが刃物になり、自転車になる、というようなことをやっているということですね。いろいろ探っていくと、その当時の歴史、文化、芸術が結果、産業を展開している。新たに参入したんですけども、実は、そこはすばらしい中小企業のメーカーでして、原点はお茶です。裏千家が中心ですけど、お茶。すごいお茶の町でもあるんですね。お菓子とかそういうものをいろいろやっていく中で、まあ、お菓子屋はちょっと発展するけど、いろんなものをどうつくるかというところから発展して、あそこにはすばらしい世界ナンバーワンの墨絵画がいっぱいある。

いろいろ言いましたけども、関西というエリアをあまり括らないで、関西広域連合というのをもうちょっと広げてみて、一つの大きな括りで、歴史、文化、芸術ぐらいの感じで、その中でそれぞれが頑張っていくというふうな。独特の文化を持っている、そういった文化、芸術というような歴史に助けられて、それぞれすばらしい感動の中で、すばらしいものを増やしていくに違いないと思うんです。だから、東京というのを意識する必要はない。関西には関西広域連合があるけれども、どこまでが関西か分からない。関西が頑張るのではなく、地域が頑張っていく。ぼやっとした話になるけれど、それが一番いい。

それと、新幹線の資料をつけていただいたからではないですけど、インフラを整備し、それぞれの地域が自分たちで頑張っていくこと。

○松永副委員長

東京だけを見るのは、もうやめたほうがいいのではないかというような意見も、今までこういう委員会の中で出たと思いますし、関西はもう少し独自の文化の良さとともに経済圏として、国際的にも発展するような、海外を相手として発展するような目線があってもいいのではないかという意見がこれまでも出ています。山崎委員がおっしゃった30年後の魅力ある暮らしとはどういうものかというのは、各委員が心の中に抱きながらいろいろ意見もおっしゃってくださったと思うのですが、30年後確実に生きているのか、みんな分からないので。まあ、人生100年ぐらいですから、皆さん御存命だと思いますけど、30年先というか、私自身、団塊ジュニア世代なんです。一つの人口のコブみたいなのところにいるのですが、焦点になるのは2040年代ぐらいかなと。あと20年先ぐらいだと思っています。私がちょうど高齢者世代に入るときなんです。そんなときに、じゃあ、どういふ関西であつたらいいか。もう現役を引退するぐらいの者があまり地域社会に頼らずにといいか、参画的な社会には、どう今からこの社会を見据えたバックキャストィングをするのか考えたいと思うのですが、まさに働き方、暮らし方と言ったときに、働き方改革とか、働き方のほうの比重が重点的に何となく頭の中を占めていると思うのですが、やはり暮らし方というか、ライフスタイル重視の働き方というものを、ライフデザインに立脚した働き方というものをもっとイメージしていく必要があるのではないかと思うんですね。

あまり関西には関係ない話ですけど、今までの、やはり地域政策とか、我々の頭の前庭にあるのは、男性が企業に勤めて、女性がパートであつたりとか、サブ的に働いて家庭を築いて、そこで子供を1人、2人養っていく。それが標準的な家庭モデルとか社会の支えている担い手像だったと思うのですが、そうしたものが完全に崩れる。もっと多様化していく。もちろん、それがお一人様も含めてですけども、そうした社会というものを、もっと個人を尊重するような社会というものが、多分私が高齢者世代に入ったときぐらいに、それは当たり前前のスタンダードになっているのではない

かと思うんですね。そうした社会像というものを追いかけてながら、やっぱり地域で閉じているけれども、人々の価値観というのは地域に括られたものでは決してないので、そうしたところから地域政策というのと結びつけていく必要があると常に思っています。そうしたことを関西が先導できたら、より魅力的になるだろうと思うんですね。例えば、双眼構造と先ほど梅原委員がおっしゃったように、対東京と常に考えるのは、売れているとか足りないとか、行政機能を関西に誘致という、無い物ねだりの発想になると思うんですけれども、やはり人々の生き方というところに、関西人ですね、生き方というところに力点を置いて考える必要があると思うんですね。先ほどから出ている文化財とかいろいろな観光資源というものも、もちろん関西にはふんだんにあって、今回の小委員会のテーマである人の還流というのを考えたときに、やはりこれが一つの核になってくると思います。私も、ようやく文化財などに興味を持ち始めるぐらいの年齢に差しかかっていますけれども、本当に関西に生まれて住んで良かったなと思える人というのは、案外多いと思うんですよね。かつての経済構造とか先ほどのかつての標準的なモデルからすれば、関西の経済は基本的には縮小したけれども、これから全国的な経済指標で見たら縮小していく中で、それとは違う豊かな文化資源、それからライフスタイルというものも両立しやすい職住近接などとか、自然環境と都市機能というものが比較的近接しているというところを、より強調するということが必要なのではないかと。

繰り返しますが、双眼構造と言っている時点で、もう引け目を感じている関西という気がするんです。もちろん、インフラ整備とかも含めた意味での言葉だと思うんですけれどもね。もう少し、ソフトなところというのをもっと打ち出してもいいのではないかと思います。

○木村委員長

ありがとうございます。今の松永副委員長のお話に絡めて、関西広域連合がどういった価値観を共有する府県、市の連合なのかという点を、もう少し明確にするほうが

良いと思うことがあります。今も色々な御意見が出てきたと思うのですが、1つは、市民との連携と書いてありますが、そういう書き方も、気持ち的にどうなのかなと思うことがあります。何とというか、関西で暮らす人たちが同じような価値観も共有している。例えば、文化財に対する価値とか、それから市民参加とか、何らかの価値を共有しているところを明確にして、だから、この地域は関西広域連合をつくりあげているんだと言えれば良いと考えます。経済は副次的なものですし。自由の尊重とか、そういう重要な価値観がまずあるのだというところをもう少し明確にするほうがいいのではないかと、関西広域連合の様々な資料を読みながら感じてきたところです。

女性、外国人とか高齢者、人生100年時代、本当に関西はすばらしいのだよというところをもっと強調するというか、見せたい。そのためには、今からしなければならぬこともたくさんあります。福祉が充実していることで有名なスウェーデンでも福祉に栄養を与えるためには、経済の強さが必要だということを彼らは言っています。関西は、港湾にしましても、今の状況で健闘はしていますが、神戸港が1980年代に世界有数のハブ港湾だったことも考えますと、私たちはアジアのハブ機能を担うのだというときに、その中身をどうするかまで考えていかないと、言葉だけが綺麗なものになってしまうのではないかという危惧があります。でも、本日の小委員会はアジアのハブ機能そのものを議論するところではありませんが。

それでは、新川委員、御意見をお願いできればと思います。

○新川委員

どこから話していいのか悩みながらも、先ほど、山崎委員と、それから木村委員長もおっしゃってた魅力ある30年後というところに照らして言うと、やっぱりこの圏域で暮らし続けられるかどうか、それから自分が暮らしてきた歴史とか、そこでの生業だとか、それを楽しみ続けることができるかどうか。そういう暮らし方を支えるような関西というか、それぞれの地域のあり方、それはある種の関西スタンダードのような形で実現できているというのが、大事ではないか。そのときに、多分お一人お一

人の価値観に沿えるような関西というのが、そのときの大事な価値ではないかと思われました。ですから、文化にしても経済にしても、いろんな面で、本当にたくさん種類があって選べるよ、というような、そういうところが関西の魅力になってくるのかもかもしれませんし、それが一定の長い歴史の中で、都市の集積というのを持っている関西の強みのような気がします。

そうすると多分、子供たちにとっても女性にとっても高齢者にとっても、それぞれ魅力的な関西というのが30年後に実現している。関西のどこにしようと、それぞれの楽しみ方ができる、あるいはそれぞれの快適な生き方ができるということを実現できれば、それに越したことはない。もちろん、もう少しハードよりの医療とか福祉とか教育とかをどうするかということも確かにあるとは思いますが、それはそういう都市の魅力にくっついてくるような気もしていて、それらは、そういう位置づけでもいいのかなというふうに思いながら話を聞いていました。30年後を考えたときに、ひょっとしてそういうふうにしてしまうと、ある種、関西が世界モデルになるのかもしれないと思いながら話を聞いていました。要するに、東アジア全体で言うと、相当に高齢社会が進むというのが目に見えてありますし、ヨーロッパは特にそういう状態に入っていますし、ひょっとすると、閉じてしまう北アメリカもそうなるかもしれません、これはよく分かりませんが。いずれは、それ以外の南アジアや南米も、いずれはそういう状態を3世代ぐらい先には考えておかないといけないので、そうしたときに、どうも関西の生き方というのが100年後の地球モデルになっていくような、そんなイメージを少し持ちながら、話を聞いていました。

それから2つ目に、少し今回の還流というところにちょっとだけこだわって、やはり還流の中身というか、ただ単に人が行き来をするというよりは、さっきから言うような文化とか、あるいは人々の楽しみだとかそういうものが上手く回っていくような、そういう感じがいいのかなと思いながら、聞いていました。そういうふうに単純に関西に人が来るとか、あるいはこれで人口が増えるとかというよりは、関西への

関心というのがいろんなところで高まって、関西的なものというのが多くの人によく知られるような状態になっていく。ようやく関西の価値というのは、私たちが、また将来の世代がそれをつくって守っていく、維持していくというような、そういう生き方みたいなのを考えてもいいのかなと思いながら、ちょっと今の環流のイメージというのが少し人の行き来というところに偏り過ぎていて、もう少し広く考えると、単にインバウンドを増やすだけではないところに、関西的な価値というものを大きくしていくことができるような気がしました。

大きな3つ目として、これも山崎委員からもありましたが、文化というのは、これは関西の資源としては非常に大きいなと思っていまして、これをどう上手く活かしていくかで、将来の関西は大きく変わるなと僕も思いながら聞いていました。もちろん、文化財という捉え方や、あるいは歴史という捉え方もありますけれど、現代アート、あるいは舞台芸術や何かについても、関西には、もちろん東京にもたくさんありますが、関西発のいろんな新しい活動家が今も生まれつつあります。そういった意味では、関西が持っている新しい文化みたいなもの、これは京都でも大阪でも神戸でもそうですし、その周辺都市でもそうですけど、相当大きなポテンシャルがあり、残念ながら少し有名になるとみんな東京に行ってしまうので、その問題はありますが、そういうのをどんどん出していく力を先々にわたって関西が発揮すると、関西の文化発信力も全然将来違ってくるかな、なんていうふうにも思いながら、文化というのをもっと大きく、あるいは文化、芸術というのをもっと関西の基盤、大きな基盤の中で考えていきたいですね。そういうときに多分、都市の関西だけではなくて、農山漁村の関西の文化が持っているところにも、もう少し目を向けると、きっといろんな種がさらに広がっていくような気がしながら話を聞いていました。

4つ目に、生きるということという、きょうの資料の中に、関西の食とか和食とかというのがありました。食べるというのは、先ほど梅原委員がおっしゃったように、やっぱりそれぞれの地域での食べ方というのがあったはずなのですが、それがい

つの間にかグローバルなマーケットの中に飲み込まれてしまって。大阪の食べ物や京都や滋賀のそれぞれの食べ物の世界というのがあって、そういうのを逆に関西はきちんと伝えていきます。そして、それが関西の生き方ですし、文化ですし、産業ですし、ある種の関西の歴史に人々の暮らし方がつながっているんだ、そんなイメージが少しあったので、関連して地元の農業とか漁業とかにも少し目を向けてもいいのかなと少し思いました。

インフラの話に移っていきます。多分世界的なトレンドで、東京がいつまでメガリージョンであり続けられるかということと言うと、まあ所詮、先はしれているかなと思っているところです。一世代持つかどうかということころかもしれない。そうしたときに、東京を誰が支えるかということ、従来の東京は日本の3分の1で、残りの3分の2は支え合っていたのですが、もうちょっとこれを機能的に支えていかないと、日本社会全体が一緒に転んでしまうのもまずいのです。そうするとやはり、今の関東、中部、関西このあたりが、もうちょっと福岡まで延ばしてもいいかもしれませんね、昔、太平洋ベルト地帯とかと言っていたのもありますが、そこまで延びるかどうかは別に、それぐらいの圏域でこれからの地域の力というのを考えていかざるを得ないのではないかと思います。恐らく、そうなる双眼云々というよりは、むしろ日本のメガリージョンというのを日本社会が維持していく、あるいは発展的にそれを将来の世界に向けて一つの大きな地球上の核にしていく、その中から、技術革新や、あるいは産業のイノベーションというのが起こっていく、そういうことをこの大きな圏域の中で考えていかざるを得ないのではないかと思います。そのときに東京と中部、あるいは関西それぞれの持っている特性や能力というのが、この圏域として活かされていくような、そういう関係を考えていくのが大事だろうと思っています。その点では、リニアとかが、非常に大きな意味があるかなと僕自身は思っています。それは別に、この3大都市圏以外のところを切り捨てるという話ではなくて、この3大都市圏に恐らく人口の半分ぐらいが集まって、残り50%に支えられながらこの50%は生

きていくという世界なのですが、逆に言うと、それぐらい集積をしないと、恐らく30年後、50年後の地球上での経済、科学技術だとかそういうイノベーションのようなものに太刀打ちできないのではないかと考えていて、そういう日本全体のグランドデザインみたいなものと、そして関西のこれからのその中での役割、関西の生き方みたいなものを位置づけ直していく、これも手としてはあるのかなと考えています。そういうメガリージョンとしての関西というのを、どんなふうの世界の絵の中に描いていくか、これはこれで面白いと個人的には考えています。もちろん、それはもう一方では、じゃあ、関西がその特性というのを、例えば医療や、その関連産業の分野においては、いろんな技術革新の力を持っていますが、そういうものをどういうふうに活かしていけるのか、そして、それをいかに東京メガリージョンとの関係の中でどういうふうに上手く活かしていくか、そういう戦略に結びつけていくのが大事かもしれません。逆にそのためのインフラみたいなものをどうしていくかという話も恐らく出てくるのかなと思いますが、このデザインの話は少し大風呂敷を広げて考えていきすぎたところがあります。

○木村委員長

ありがとうございます。私たちの使命はフォローアップなので、あるべき論とともに第3期広域計画等に対する意見もおっしゃっていただきたいと思います。本当にこんなのでは駄目じゃないの、というような辛口の意見も大賛成ですし、ここをこうすればもっといい仕様になるのではないかという方向ができればよいと思います。計画の見直しに関わる理念的な論議については、もう半分以上時間を使わせていただきましたので、これからは具体的なことについて話をしていきたいと思います。

坂上委員がよく、広域観光の広域事務の中で、観光と輸出をマッチングさせたらどうかとかいうことをおっしゃいますけど、今はそれがあまりできていませんよね。それについて、もうちょっと御説明いただくとどういうことになりますか。

○坂上委員

今、あまりされていないということでもなく、きょうの日経新聞でも多くの設備投資が化粧品やお菓子も、海外からの需要に基づいてなされていると掲載されています。こんな成長性と可能性を持つジャンルは、関西には無いんです。恐らく、観光というものが非常に大きなウェーブを起こしているというふうに認識をした方がいいので、今まで考えていたものと異質のものが今、やって来ていると考えた方が、関西の力がリアルに見えてくるのではないかと思います。

今日、いろいろとお話をお伺いして、結局のところ観光は極めて楽観的に捉えないといけないと思います。特に関西は、極めて素晴らしい観光資源を持っているんですね。私たち自身の生活も実は物すごく豊かなのです。この豊かさを求めて海外から来られるわけですね。ライフスタイル観光で見るときに、関西は世界の中に素晴らしいライフスタイルを持っているという自信を私たちはまず持たないといけません。だめだ、だめだ、これ直さないといけないという発想というか呪縛から解き放たれないと、海外の人が見ている私たちの生活というのは見えてこないはずなんです。こんなに急にたくさんの方がこの良さを見つけてやって来てくれているということを真摯に受けとめて、30年後の明日より今日の方がひよっとしたら素晴らしいかもしれないと思えるぐらいのパラダイムを持ったほうが、観光は非常にいいと思います。

恐らく、関西広域連合は楽観的に最大公約数でいいところを捉えてアピールすることに取り組んだほうがよりいいのではないかなと思います。悪いところを直すのは、各基礎自治体でやっていただいて、いいところを伸ばすというのを関西全体でやると。何かこういうパラダイムの方がいいのではないかなというふうに感じております。例えば、観光の場面でいうと、ほとんどが女性の感覚にあったところが成功し、儲かっていて、多くの人を集めています。女性は綺麗なトイレでないといけないと。これでないと、女性は絶対来てくれない。だから、トイレを綺麗にします。これは生活を豊かにしてくれています。そういう点でいうと、ある意味、ジェンダーであり、ある意味、暮らし方を最先端に、ひよっとしたら観光というのは実現しているのかも

しれない。30年後のスタイルを観光が提供しているかもしれないというふうに考えると、すごく私たちの生活も魅力的ではないかなというふうに思っています。だから、後はこの豊かさをどう輸出につなげて設備投資にまた回していくのかという形になるので、一番今最も効果があるのは化粧品屋ですか。日本人がこの小さな顔に何万円もお金をかけるというこの価値観は、世界の人には無いらしいんですね。日本人だけが非常に、これは平安時代から化粧する文化、この文化があるから、日本の有名な化粧品会社が、素晴らしい化粧品のプロダクトをされておられるという話です。私がお世話になっている兵庫県の大学の近くに、化粧品工場があり、ベトナムの人がたくさん働いていて、今度さらに新しい設備投資をすると聞いています。海外で異常に売れているということなので、私たちの豊かなライフスタイルが輸出にも直結していくという時代になってきているんです。今、私たちは素晴らしい生活をしているということをしかりと認識しておかないと、いつまでたっても豊かな心を持ってなくなる。本当は、私たちは物すごく豊かで、私は関西人なので、すごくいいところに住んでいるという実感も実は持っています。むしろ、自分の価値観に合わない嫌なことは嫌と言って断っていった方がいいかなというふうに思うぐらいであります。だから、むしろ一人一人のために関西はあるというような考え方を出した方がいいのではないかと思います。北欧の国では、国家は一人一人のためにという前提を立てている。それぐらい、一人一人の生活のために関西はあるんだというぐらいのコンセプトを出したほうが、より関西の文化、生活をアピールできるのではないかなと思っています。

ちょっとつけ加えて言うと、その文化が今年の災害によって相当傷んでいるんですね。国宝と言われるようなところででも、屋根が剥がれて、何ら補修のための財源が全く出てこない。こういう状態なので、こういうのもあわせて少し、今ある文化の基本的なところが失われようとしたときに、どう私たちは対応したらいいのかというのを少し悩むところで、関西広域連合としての次のステージは、財源をどう確保するかという議論をやっていただかないと、コンセプトとビジョンだけを拾う組織ではな

く、もう少し何か重点的に財源を確保して、これは関西広域連合の仕事という形で明確にしたほうがいいのではないかと思います。

観光はアジアの生活文化首都、文化首都という言葉を観光の場面では言っていますので、先ほどのアジアのハブ機能の中で、観光文化という点でアジアではハブ機能を持っているというふうに言えると思いますので、そういう点は非常にいいのかなと思っています。

○山崎委員

今、坂上委員が話されたような順番でまとめたほうがいいと思います。広域計画については、まさしく今の話の順番じゃないでしょうか。つまり、まずライフスタイルから始まるという、観光を語るときにも、個人のライフスタイルから始まって、この人がどんな文化や生活を持っているのか、何を楽しんでいるのか、どう生きられるのかということをまず主軸に据えることですね。それで、例えば化粧するということ言えば、本当に平安時代から楽しんでいるという化粧のほうが、ようやく次に産業の話にちょっと結びつくとか、我々の生活スタイルやライフスタイルが観光という産業に結びつく可能性はあるよね、という話。さらに文化財の話なんかがあった後、一番最後に財源をどうするのかというようなことについても、やはり関西広域連合が担う部分があるでしょ、というような。何かスケールとしたら、本当に個人を大切にすると最後におっしゃいましたが、ここから順番に書いていかないと、まずいと思います。未来から逆算するときにも、制度とか経済とかから逆算するのではなくて、個人の生活がどう変わっていくかということですよ。ある1人の、例えば30代の女性を設定したとき、この人は一体どういうふうに生活を楽しんでいるんだろうというストーリーがあったら、そこからいろんな要素が出てきますよね。制度にしたって、産業にしたって、経済にしたって。あるいは65歳の男性については、関西だったらこんな生き方、可能性のあるよというところで、もう仕事もそろそろ終わりにしようかな、65だったらまだ定年はしていないでしょうね。70か75ぐらいまで働くんだ

けど、75以降のイメージを踏まえながら、仕事の量をちょっと減らしながら、文化財をたくさん観てとか、気の合う仲間と話してという、観光だったり、産業だったり、海外の人との交流だったり、ボランティアだったり、市民参加はどうあるのという話にしていけばいいわけで、もしフォローアップと言うんだったら、本当にフォローしないほうがいいような動きもあるような気がするんですよ。この形式自体がね。それは正しくフォローアップしようと思ったとき、形式は引き継がないというのが最大のフォローアップなのかもしれないと。だけど、我々が語らないといけないのは、具体的に30年でも、20年でも、15年でもいいのですが、将来こういう生活をしていたいなというそれぞれの属性の個人をできるだけたくさん想定して、この人たちが豊かに生きていくということを実現する関西広域連合である。そのときは、その人の個のライフスタイルや生活から順番に外へ広がっていくような発想で各種項目が最終的には並んでいると。だから、スタートは、いわゆる縦割りと言われる項目があるのは、僕は悪くないと思います。縦割りはそれぞれの生活に統合されたストーリーからスタートして、こんな生活するために必要な政策であったり、経済であったりというふうにしていくという発想がいる気がします。

関西広域連合のでき方が行政だったりとか、企業だったりが応援しながらやっていますから、どうしても発想がそっちの制度や経済からどうやって関西を元気にするかという話に行ってしまいますが、そうすると、個々の人の生活というのは、どうしても見えてこないまま広域計画がずっと、まあ、「据える」というと表現は悪いですけど、何となく忘れられるというか、上のほうは何か言っているけれど、あまりみんなが参考にしようと思う言葉がない。逆に言うと、よく言っている言葉が並んでいるよね、となってしまうので、もっとあなたの生活に結びつけて言うと、これが行政の職員であろうが、企業の役員であろうが、自分の生活を1回振り返った上で広域計画を見てみようと思うものが、第4次広域計画には求められるのではないかという気がしました。

あとは、委員長は司会進行役をやらなくていいですよ、きっと。それぞれが喋りたいことを言って、委員長の意見も聞きたいから、さっき言ったみたいに、委員長も私は思うというものをどんどん言ってもらったほうがいいかなと。数珠つなぎで。

「次は誰々さん、お願いします」と委員長に言わせるのはもったいない気がする。

○木村委員長

男女共同参画でも、地方分権でもそうですが、今のお話に出ていたように、制度が変われば、生活はどう変わるかという視点までいかないと、人を説得できないということは、私はそのとおりだと思います。だから、何というか個人から出発する場合も、制度から仮に出发しても、個人の生活がどういうふうになるかというところまでいかないと人を説得できない、というようなプロセスはそんなに変わらないのではないかと考えています。私は個別にいろいろ考えてきたのですが、とにかくみんなが関西に30年後ぐらいに求めるのは、安全・安心とか、平等性とか、いろいろなものがあるだろうと思います。あると思うのですが、じゃあ、今、来年ぐらいにどうしたらいいのかというのを考えますと、台風21号によって関西にいろいろな被害が出ましたが、関空が機能不全に陥り、旅客はすぐに戻ったけれども、物流の回復はまだです。南海トラフもありますし、今回の台風21号からの回復のノウハウを蓄積し、神戸空港とか関空とか、関西にはいろいろな空港や港湾とかがありますが、相互のバックアップ体制が今後はどうなのかということを、今までになかったことが起きたので、それを今後を活かしたいというのがあります。台風21号は、さっきおっしゃったみたいに、防災とかインフラだけではなくて、山の木を倒したり、文化財を破損したりしているので、広域防災の中で、そういったことも含めて対処していったほうがいいのではないかと考えています。

私は、どうしても考え方がプラクティカルになってしまうのですが、例えば、広域産業振興も、関西の中小企業が海外に行く場合の支援とかいろいろ書いておられますけれど、企業が海外に進出する場合、労働法制とかそういったものは国によって違う

ので、そういうのを1つの会社だけで、直に弁護士さんを尋ねていくのは大変なので、促進をするという意味でも、例えば、関西広域連合が商工会議所等とタイアップしてもいいのですが、各国の労働法制については、ここに来ればいろいろな情報を得、アドバイスをもらえるというような窓口も、これから必要ではないかと思います。それから、統一的なマーケットとして、関西の魅力をどう打ち出すか、です。例えば留学生のことを例にあげますと、優秀な若い人たちに関西に来てほしいけれど、1つの障害になっているのは、敷金や礼金などの関西の慣行だと聞きますので、そういったものを無くし、関西を魅力的なマーケットにしたいですね。前に申し上げましたように、関西にはいろいろな産業がありますけれども、そういうものについて、まちづくりとあわせて紹介できたり、情報を発信できるようなハブが関西広域連合でつくれないかということがあります。

また、関西広域連合は情報発信が弱いというように私は思っています。ホームページには、こういう会議をしますという宣伝もありますけれども、そういうところにどれぐらいのアクセス数があるかとか、例え満足度が高くても、怖いのは不満がある人のほうなので、そういったことに対するフォローアップができているのかということがあります。また、情報発信のページを見ても、にぎやかな感じがしないということです。関西については、ビジネスであろうと観光であろうと、あるいは、いろいろな関西の暮らしがどういうものか見てみたいというのであろうと、関西広域連合のホームページにアクセスすれば、かなりのことが分かるというぐらいに、関西の情報発信のプラットフォームになるぐらいのものを関西広域連合が用意してほしいという願いがあります。

あと一つだけ申し上げると、山崎委員がおっしゃったこととか、ほかの委員の方々がおっしゃったことと関係するかもしれませんが、何年後か先にこういう社会の実現のために我々はこういう組織のあり方で行くのだというように、見通しが分かりやすいほうが良いと考えます。関西の広域インフラにしろ、20年ぐらい前からよく言わ

れていることですが、例えば、神戸港と大阪港の競合関係をどうするかということについて、それぞれの地方自治体が独立して拒否権を持ったままの組織で、全体を見渡して将来全員一致で決議するというのをさらに進めるためには、特定事項については全会一致をいずれ外すことも必要ではないかと思います。

○梅原委員

さっき新川委員がおっしゃった言葉、関西的なもの、これはすばらしいことだと思います。自信を持って足元をもう一回見直したら、こんないいところがある、みんなで見直ししましょうと。これが関西の活性化の最大の方法だと、私は感じました。

それで、それをさらにやっていくために欠けているもの、例えば広域インフラです。広域インフラは、東京に比べて桁違いに遅れている。こういうものは、やはりきちっとやるべきじゃないかと。

それと、京都で大きな直下型地震が起きると、全部燃えてしまいます。なぜかというと、京都は道が狭いところがいっぱいある。地震が起これば、建物が潰れると、消防車が通れない。京都の観光を本当に関西的なものとして、そこで観光客を呼ぶのなら、そういうことをきちっとやっていく。東京を意識する必要はもうないということ。新川委員がおっしゃるとおり、東京はそのうち滅ぶということになってしまう。最大の少子高齢化社会は東京ですからね。だから、東京に行く必要はないと、僕は本当にそう思います。

それと、今は観光、観光と言っている。10年ぐらい前なんかは、みんなばかにしていましたよ、前回も言いましたけど。行政と一部の観光誘致がやっているぐらいで、「観光？そんなもの遊びだよ。何でそんなことやっているんだ。」と言っていたんですよ。インバウンドは物すごい勢いで伸びているけれど、世界を見たら、そんなものじゃないんです。今、世界の人口は70億人ですよ。そのうち、20億人近くが1年で一遍に京都へ来るんです。交流人口は間違いなく増える。中心になるのは、やはりインバウンド。国内は少子高齢化になる。ただ、今の観光施策のやり方に、私

はあまり賛成していません。数さえ集めればいいという。中国の人もいいけど、東アジア人ばかりではなく、全世界から集めるべきだと思う。でも、やはり大きいのは東アジアだと思います。大事なのは、受け入れ体制をどうするか。そして、関西的なものを、これは絶対に伸ばしていく。根本的には、現在あるものをどうにかしていきたい。これが、言ってみれば関西広域連合の仕事であります。もう東京を見る必要はありません。あとは、もうホテルも時代遅れで終わっちゃったんですよ。これからは関西の時代ですと。やはり、グローバルの時代。猛烈にグローバル化が進んでいる。それぞれの地域が頑張っています。人口減少を逆手にとった、限界集落による情報発信。これが関西の強み。東京のことを考えるのは、もう、今日でやめにしましょう。

○坂上委員

皆さんの御意見をお伺いしていて、今、関西に抜けているのは、恐らくそのよさをいかに表現するかという点が非常に弱いと思うんですよね。経産省さんがデザイン経営ということを言い始めたんですよ。自治体のデザイン経営というのが一番自治体でも抜けている。関西のよさを伝えるデザイン的手法が、例えば、先端型の企業だとデザイナーが必ずコンセプトメイキングに入ってくる。こういうところにもいかに表現するかということを考えている。後ろにロゴマークがあるんですけども、もう少しどういうふうにこのよさを広く伝えていくかということについて、デザイン的なアプローチをするということが抜けているのではないかなという気が非常にいたします。その点が関西にとって非常にいい方向じゃないところに結果が出ているのではないかなというふうに思いますので、i P h o e Xのテレビの宣伝を見ていたら、すごいなと思いますよね。買いたいなと思わせる、本当に数十秒の広告ですけども、やはりそこにすごく洗練されたデザインというのが入ってきているので、自治体において、やはり関西広域連合が先導してデザイン的な自治体経営という考え方を出されていったら、すごく新しい文化やそういうものが活きた地域だというふうに伝えていけるのではないかなというふうに思いました。

○山崎委員

デザイナーとして補足します。i P h o e X だったら、あのCMをつくるために、かなりのお金をかけなきゃいけないですけど、結局、表面的なデザインのできるデザイナーは関西にも日本にも世界にもたくさんいるのですが、そんなにお金をかけて、あのCMをつくる必要があるのかということに対して、決裁する人間がデザイナーじゃないとだめだということなんです。つまり、例えば、行政だったり、大企業の財政とか財務の部署にどんな人がいるべきかということなんです。そこに、例えば、デザイン経営のアメリカの有名な人間は、よく本の中でも書いてますが、例えば、財務の中に詩人とデザイナーと彫刻家と、あと2人か3人だけエクセルの数字で人をまやかすことができる人間がいたら、それでいいと言う。だから、数字をごちゃごちゃやる人間は、財務の人間が半数以下に絞ったほうがいい。そうでないと、その方向で行こうという判断のできる人がそこにいない。そこに買い付けるべきだということと言えなくなるという。今さら、それでようやく初めてデザイナーたちが新しい表現に取り組んだりとか、関西の魅力をきっちり発信したりすることができるけど、関西の文化とか何とか、そんな魅力を出すために、そんなに予算をつけなきゃいけないのかとか渋っている状態では、デザイナー自体が働けなくなるということになって、結果的にはデザイン経営も成り立たないみたいなことになっちゃいますから、ある意味ではデザインというような表面の話ではなくて、組織の内部までしみ込んでいって、はじめて機能するものだと思いますので。関西広域連合の組織がこれからどう変わるかで。

ついでと言っちゃあ、なんですけど、もう一つだけ、確か松永副委員長がおっしゃったことに関連して、この10年、働き方改革だったりとか、あと待機児童であったりとか、待機高齢者の問題であったりとかそういう話をよくしなきゃならなくなるんですけど、いつもまあ、あまのじゃくなのか、原点に帰りたくなる性格なのか分からないのですが、やっぱりいつも変だなと思うことばかりなんですよね。待機児童と

という言葉自体が、もう何か、児童は待機してないですよ。児童全員が「親から離れて保育園に行きたい」と言っているわけじゃないから、あれは待機保護者なんです。待機高齢者もゼロ人だと思います、日本全国。特養に入りたくて並んでいる高齢者なんていないんですよ。家にいたいわけですよ。だけど、それを介護しようと思う人が、みんな待機しているわけで、あの感覚のずれというのは、何かよほど社会がいつもおかしいことになっている。で、もちろん、ワーク・ライフ・バランスに始まるような、あるいは男女が共同で何かやりましょうみたいなやつもまやかしたといつも思うんですね。僕は、男女どちらか1人が働けば、将来豊かに暮らせる国をつくるほうを目指さなきゃいけないと思っています。ちなみに個人的なことですが、僕は主夫をどうしてもやりたかったので、妻と昔、相当交渉しました。だって今の家事、布団を上げ下げするのも、フライパン振るのも、力強いほうがいいに決まっているじゃないかと。あなたと私の筋肉量を比べてみてくれと。僕のほうが完全にナイフ振るのすごいぞって。で、息子とか娘の成績だって、エクセルでピシャーッと入れて、すごくきれいな表にするよと言うんだけど、かなわなかったです。いろいろと、論破されました。結果的に、だから僕は外へ出て狩りをしてくる役割になってしまったから、僕1人が働いたら、もう家族はみんな家で安心して暮らせるというような仕事をしなきゃいけないと思って、今、稼ぐほうに注力しているんですね。社会は、どうもその辺が悪いことのように言うんです。でも、みんなが家族で活動することについて望んでいて、それで役割をどっちかが果たせば、安泰であるという社会をつくるほうを目指さないで、共働きでもいけるようにしましょうという仕組みにしようとしたり、だから女性が働こうが、男性が働こうが、僕は全然問題ないと思うんですけども、とにかく今の社会情勢を変えないと、男性のほうが有利だからということで、何か対処療法的になってしまっている気がします。結果的には、2人で働くから待機児童は、とかいう話になるわけですよ。高齢者の面倒は誰が見るのって、みんな求めている方向を何か制度化していこうとする。だけど、これはもう、かなり昔から言われている

とおりで。我々が貯金する3つの理由って、上位3つは、皆さんもよく御存じですよ。自分でも考えてみればわかると思いますけど、貯金の理由の1番目は、とにかく高齢になったときとか、病気になったときのためですよ。理由の2番目は、教育ですよ。自分たちの息子や娘を教育したい。3番目が土地や家屋を買うためです。この3つだとすると、この3つが関西で変わっていくような仕組みというのをつくる事ができれば、これは夢物語かもしれないけれども、30年後にはそこに帰るぜ、と。つまり、高齢者になったときの介護や福祉や病院、医療費は全部ゼロになるということって、本当に不可能なのかどうか。こういうことをやっている国が全くこの世界にないのかということを考えてみないといけない気がしますし、教育について、何で貯金しなきゃいけないの。どの場所だって、求められる教育をきっちりと実現するということをやっている国ってないのかどうか。こんなの調べりゃ、すぐわかりますよね。それから土地、建物について不法に登記して値段を釣り上げるということを禁止する国というのはあります。世界中にありますけど、有名なとこだとドイツですけども、どうして梅田に一軒家を建てようとして、1,500万円じゃ無理だと言われるのかですよ。梅田の中心部に一軒家1,500万円で建てようと言ったら、普通にそれでいいんじゃないって言える社会をつくらないと、みんな土地や家屋のために貯金しないといけなくなるわけですね。こんなことを言うと、それじゃあ経済が停滞しちゃいますとか言うんだけど、経済を一生懸命回して、みんなで働いて、子供を預けて、おばあちゃんどっかに入れて、というようなことやってたら、美しい社会、民主主義ができるような幻想というのをずうっと叩き込まれたんですけど、また繰り返しになります。僕らは、どう生きていったらいいのか。その理由3つとも、貯金の理由がなくなったら、僕らは一体どう生きていけるのかというのは、急に鮮明になるはずなんです。老後のために貯金なんかしなくていい、全くしなくていいです。教育のためにお金なんて払う必要、全くないです。土地や建物については、どこで買ったって同じです、ということが前提であるというような社会をつくっていかうとした

とき、東京はそれが実現できないかもしれないというのは皆さん、御指摘のとおりかもしれませんし、メガリージョンとして世界と競争しなきゃいけないんだったら、このまま進まなきゃいけないんだろうけど、関西は幸いなことに、東京に比べると極端に地価が安いんですよね。関西は極端に、限界集落になっているところとか多いじゃないですか。我々はどっちを目指すのかというのを間違えないようにしないと、グローバル資本主義みたいなものも、後ろからついていくだけの存在になっちゃいけないんです。それ、一方に全部外して、本当に僕らが生きていきたい理想の生活って何なのか。貯金のために働くということはやりたくないし、児童待機させているなんていうまやかしの言葉で、保育園ふやさせるようなことを、保育園をふやすために税金が必要だから、みんなまた働け、という変なサイクルに取り込まれないような圏域をつくとすれば、これが関西なんじゃないのっていう、繰り返しですね。僕らは一体、どう生きていきたいのか。ここからでないと、広域計画を読んだ人たちの気持ちを揺さぶることって、難しいのではないかという気がしますね。

○松永副委員長

本当に、そうですね。デザインということと、今、個々の生き方からバックキャストिंगすることから、広域計画につなげていくというぐらい、発想から変えていかないと、本当の関西のよさというのは皆認識しているということは、よくわかったので、それを共有して、自覚して認識していくということをしていく段階にあるし、踏み込んでいく必要があるのではないか。やはり、山崎委員や坂上委員がおっしゃったデザインということをもっと関西広域連合が意識するべきなのではないでしょうか。

今、自治体でもやはり情報発信にすごく優れているところって、出てきていますよね。自治体のPR動画にしても、関西広域連合だと徳島県なんかも、おもしろい「V S 東京」ができて、あれもやっぱりインパクトがありますよね。関西に1つずつ見て、持ち合わせだけでもよさがあるけれども、それがこちら側のよさと一体になったら、関西人は厚かましいのに、急に何かおとなしくなってしまうという。それも関西広域

連合の、何かそのままの性質みたいですがけれども、何か先ほど、木村委員長がおっしゃったように、いろいろ課題を挙げていただいていたうちの、まさに広域事業の中の、やっぱり筆頭に来るのは情報発信や観光というところなんだろうね。フォローアップの面から見れば、関西広域連合の方から以前、関西広域連合の予算のほぼ9割はドクターヘリ事業に使われているということをお伺いしたんですね。そうすると、広域医療という面では、もうこれは先駆けて関西広域連合がやられていると。じゃあ、そうした関西広域連合がやってきた蓄積というのを知っているというのは、こういうふうに携わらせてもらっているから知っているのもあって、やっぱり関西人というのは、まだ知らないことだと思うんですね。そういうことも、もちろんPRを自主的にしていくべきだろうし、先ほど木村委員長がおっしゃった情報発信のプラットフォームを整理すると同時に、まちづくりのハブとしての関西の情報発信ということで、やっぱり一過性の観光ではなくって、我々のほうからもアウトバウンドで、ヨーロッパや海外に行くときってというのは、単に遺跡を見て、名所を巡るだけではなく、その土地、風土、食だったり、そこに住んでいる方のまさにライフスタイル観光ですね、ライフスタイル観光というものに近づきたいと思って行くと思うんですね。その意味での民泊が、その1つの主要な要素になれると思いますけれども、そうしたものも含めた情報発信プラットフォームというのは1つ、やはりデザイン的に意識して、ちょっととがったものを思い切って、やっておいたほうがいいんじゃないかなとも思いました。

二、三十年後の関西人みたいなものを、こういうペーパーに書くと、うさん臭い感じがしますが、ホームページ上で何かデザイン的に見せれば、すごく女性なんかにも受け入れられやすいと思うんですね。

○山崎委員

ヘルシンキ市の計画をネットで調べてみたら、今おっしゃったみたいな構図になっています、デザイン的に。1人の人のライフスタイルから入って、4人ぐらいペルソナが入って、そこから政策をつくっていくというふうになっています。

○梅原委員

現代アートに絡む話で瀬戸内海。私も、国際芸術祭の実行委員で顧問をやっていますので、実は、きのう委員会をやっています。北川フラムさんが総合ディレクターをやっているんですけど、滅びかけた島々は、非常に元気がある。人がふえているんですよ。小学校ができたとか。瀬戸内海、あそこを僕は関西だと思っています。相当な人が世界中から来て。もちろん、東アジアもヨーロッパ系も。そこで取り組んでいるのが、島のよさ。地域地域に全部よさがあり、瀬戸内海の島は、もう世界一だと思うんですよ。これは日本のエーゲ海だと言う必要はない。これは、もう世界の中で一番すばらしいと思っている。島々が食べ物を持ち歩く。そこに現代アートの、要するに芸術家が入っていくんですよ。島のおじいちゃん、おばあちゃんも一緒になって。これも、関西のすばらしいところだ。ああいうところで、芸術家と一緒にあって、島の人と何か音楽聴くとか、一緒になって、ラインといいますかね、そういうものを組み立てていく取組を、もう地方でやっている。一つの大成功例ですよ。そういうすばらしいものを関西は持っている。

それともう一つ、転出の話でデータも出ていますけれども、最近、若者の就職の志向が変わってきましたね。要するに地元志向です。極端な場合、自分の生まれたところにいときたい。転勤と言った途端にやめるんですよ。一番就職したいのは、自分の住むまちの市役所、町役場、農協、そういうところ。全国にその傾向がある。だから、県に就職したら途中でやめる、市役所に行きたい。一番困っているのは北海道ですね。北海道庁に就職して、転勤になった途端にやめる。これがいいかどうか。若者の元気がなくなったということかもしれないですけど。だから、転出で東京だったらいいというのは、もう時代おくれ。行かなくなる。そうすると、これは地域にとっては完全にプラスなんです。転出はあまり心配する意味がないのかと。もちろん、関西に魅力があれば、そこに誰かが来る。ここ数年で、地元就職をするという時代に急になったと。やり方次第でプラスになるということですね。

○木村委員長

そろそろ終わりの時間ですから、ぜひとも、これだけは言っておきたいというのがございましたら。

○新川委員

小委員会の名前が「人の還流と国土の双眼構造・分権型社会」となっていますので、そのところだけ。分権型社会というときに、関西ということで分権を考えるというのもあると思いますが、今日のお話のように、もうちょっと身近なところの分権というのに、そろそろ具体的なターゲットを置いていくということもいいのではないでしょうか。

それから分権型社会と言うときに、ただ単に行政上の権限とかというよりも、むしろ、それぞれの地域が自主的、自立的にそれぞれの暮らし方を立てていく。関西というところでの連携やネットワークの中で、その価値を高め合っていくというような、そんなイメージが、この分権型社会というところから出てくればいいなと思っています。そして、分権型社会と言っているものを、むしろ広域事務やあるいは企画調整事務のところで、もっと積極的に落とし込むことができないかとかいうことです。それは、市町村への支援ということもあるかもしれませんが、もう少し身近な近隣社会とかコミュニティとかというようなレベルでの議論になると思いますし、それも関西広域としてどういうふうに、身近な地域の活力を高めていくのが大切です。都市農村の交流はできているのですが、関西広域全体としてお互いに支え合うような構図というのを、向こう何年間かで、どうネットワークするかというような、そんな議論というのがあってもいいのかなと思っています。それも企画調整の機能とみるのか、あるいは観光や産業振興、また場合によっては防災や安心・安全の支援みたいなどころに、いろんなつなぎ方があると思うのですが、そういうところの柱に横串を刺してくような、そんなイメージもあってもよいのではないかなというふうに思っています。

もう一つ、前段の人の還流ということについては、先ほど少し申し上げましたが、

最近で流行りという、いいか悪いかは別にして、関係人口というような言い方をすることも増えてきています。要するに、かかわりとか関心とかというレベルで、もうちょっと人の還流ということを広くみていくと、逆にそれぞれの防災のあり方とかというの、もちろん関西圏でどうするか、それから全国とのかかわりでどうするか、いろいろあります。いろんなかかわり方というのを向こう3年間でどうつくっていくのかというの大きなテーマだなと。これまでの3期とは違う新しい視点かな、というふうに思います。

○木村委員長

ありがとうございました。活発な御意見をたくさんいただきましたことを感謝いたします。

30年後の関西をいかに想定していくかということとともに、今の関西のよさをいかに自覚してどうやって活かしていくか。今、デザインは、まちづくりにしろ、コンセプトにしろ、大きな役割を果たしています等、いろいろな御意見がでました。まとめるには少し時間がございませんけれども、ここのボードにさまざまな御意見を書いております。時間が無いので、まだ意見がありますという方は、メールで事務局にでもお送りいただければ、幸いです。

本日は、お忙しい中、本当にありがとうございました。

【小委員会終了後、木村委員長からメールで寄せられた意見】

○広域観光・文化・スポーツ振興について

- ・外国人観光客にとって、金銭の支払いに不便はないのか。日本円しか使えないという話もあるので、関西広域連合として何か工夫の余地はないか。
- ・関西には、国宝など文化財はたくさんあるが、それを生活にも観光にもまだまだ活かしきれていない。20数年前も国宝の数は関西が抜きんでいたが、住民1人あたりでみると、観光客数のトップは長野県であって、関西は今ほど上位

には来ていなかった。

○広域医療について

- ・生活習慣病を予防するために、関西広域連合内のスーパーなどの調理品に、望ましい1日摂取塩分量とあわせて、含有塩分量を表示してもらってはどうか。
- ・糖尿病の重症化予防などに関するデータベースド（データベース化された）医療・保健事業について、都道府県も国民健康保険の保険者となったことを契機に、関西広域連合として市町村を支援する体制をつくってはどうか。

○広域職員研修について

- ・1ヶ月でもよいので、職員を海外研修（シンガポール、韓国など）に従事させてはどうか。国際戦略を学ぶことは貴重である。十分に準備をすれば、1ヶ月の研修期間でも有効と思われる。

○行政評価について

- ・行政評価を実施したということで評価が終わっていないか。効率性と有効性などの観点から、数値に基づく評価が必要である。
- ・国から関西広域連合内に移管された組織を、移管先の府県だけではなく、関西広域連合として、どう活かすのか、あるいは活かすことができているのか、ということについての評価も必要である。

○広報について

- ・例えば、「おもしろ関西」というような教材をつくり、関西広域連合内の歴史や地域の暮らし、現在の課題や関西広域連合が取り組んでいることなどを取り上げ、小中学校の副教材として利用してもらうことはできないか。